

特集／開発の中で「格差」を考える

フィリピン—格差を助長する格差社会

鈴木有理佳

●大きい所得格差

フィリピンは貧富の格差が大きいところである。

首都マニラには、所々にブロック塀に囲まれたヴィレッジと呼ばれる高級住宅街がある。ヴィレッジの出入り口では、数名の警備員が行き交う車をチェックする。ヴィレッジ内の戸建て住宅は日本と比べ物にならないほど広大で、まるでお屋敷そのものだ。シャワー・トイレ付きのベッドルームがいくつもあり、広い庭にはプールもある。

表1 アジア諸国の所得格差

	上位20%と下位20%の所得比 (調査年)	ジニ係数
中国	10.6 (2001)	0.447
韓国	5.2 (2003)	0.306
台湾	6.1 (2003)	0.345
フィリピン	9.7 (2000)	0.461
マレーシア	7.1 (1999)	0.443
シンガポール	9.7 (1998)	0.425
タイ	7.7 (2002)	0.420
インドネシア	5.2 (2002)	0.343
カンボジア	4.7 (1999)	0.450
ベトナム	6.0 (2002)	0.370
ラオス	5.4 (2002)	0.347
インド	4.9 (1999)	0.325
バングラデシュ	4.6 (2000)	0.318

(出所) Asian Development Bank, Key Indicators 2006.
(注) ジニ係数の調査年は台湾とフィリピンを除いて所得比の調査年と同じである。台湾は2002年、フィリピンは2003年。

なかにはテニスコート付きの家もある。車庫には乗用車が数台あり、その中には当然のごとくベンツもしくはBMW車も混じっている。運転手と使用人を雇い、小さい子供にはヤヤ(子守)がつく。家庭によっては、いずれその子供を米国の大学に進学させる。女の子の場合には一八歳になるとデビュー(社交界に出ること)を迎え、親戚や友人などを招待して高級ホテルで盛大にパーティーを行う。そこで本人は一流デザイナーの高価なドレスに身を包み、お姫様さながらに登場する。そしてこの様子は後日、写真付きで全国紙に掲載される。

ここで、フィリピンの所得格差の状況をアジアの他の国々と比べてみよう。表1は各国の上位20%と下位20%の所得比に加えてジニ係数を示したものである。特にジニ係数に注目すると、フィリピンが一番高い。これは所得の不平等度が他国に比べてそれだけ大きいことを示している。

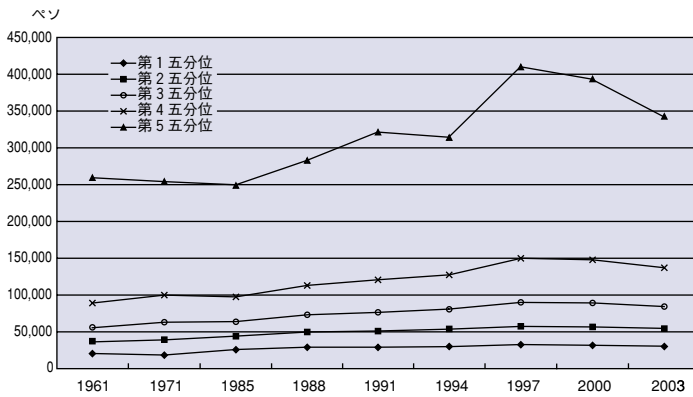
●今も昔も変わらぬ格差

次に、フィリピンの所得格差についても少し具体的にみてみることにする。

例えば一〇〇万円を一〇人で分けるとしよう。公平に分けるなら、一人あたり一〇万円ずつとなるであろう。ところが、この一〇〇万円を一番多い人には三六万三〇〇〇円、次の人には一六万六〇〇〇円、そして一番少ない人で一万八〇〇〇円というふうに分けたとする。三六万三〇〇〇円もらった人と一万八〇〇〇円の人とは明らかに格差がある。フィリピンの所得分配の状況はまさにこのような感じなのだ。

表2がその所得分配の状況である。これは家計調査で得られた世帯所得を低いほうから高いほうへ順に並べて十分割し、各分

図1 分位別実質平均所得の推移



(出所) 表2と同じ統計資料を用いて筆者推計。
(注) 2000年を基準とした消費者物価指数で実質化した。

表2 所得分配の状況、ジニ係数、貧困率

	1961	1971	1985	1991	1997	2003
所得分配 (%)						
第1十分位	1.5	1.2	2.0	1.8	1.7	1.8
第2十分位	2.7	2.4	3.2	2.9	2.7	2.9
第3十分位	3.4	3.5	4.1	3.8	3.5	3.8
第4十分位	4.5	4.6	5.0	4.7	4.3	4.7
第5十分位	5.5	5.9	6.0	5.7	5.4	5.8
第6十分位	6.6	7.4	7.3	7.0	6.8	7.2
第7十分位	8.3	9.9	8.9	8.8	8.7	9.1
第8十分位	11.0	11.1	11.4	11.4	11.5	11.9
第9十分位	15.5	16.9	15.7	16.1	16.2	16.6
第10十分位	41.0	37.1	36.4	37.8	39.3	36.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ジニ係数	0.447	0.468	0.487	0.461
貧困世帯の割合 (%)	59.0	52.2	44.2	39.9	31.8	24.4
貧困人口の割合 (%)	45.3	36.8	30.0

(出所) National Statistics Office, Family Income and Expenditures Survey (various issues), National Statistical Coordination Board, Philippine Statistical Yearbook (various issues), 参考文献②。2003年については NSO ホームページ (<http://www.census.gov.ph>)。

このように格差の大きいフィリピンだが、昔はどうであったのだろうか。表2で示したように、統計は一九六一年まで遡ることができた。若干の変化はあるものの、四〇年前と比べて所得分配に大きな変化はないと言ってもよいのではないだろうか。

ちなみに、ジニ係数を一九八五年から示してある。フィリピンは一九八六年に民主化し、その後、経済面では自由化を進めてきた。そしてこれまでどの政権も、経済成長を目的とする政策に軸足をおく

位の所得比率を示したものである。二〇〇三年の場合だと第1十分位、つまり下位一〇%の世帯の所得の合計は、全体の一八%ではないという事になる。また、第10十分位、つまり上位一〇%は、全体の三六・三%にもなる。

一方で、格差の問題にもそれなりに焦点をあててきた。従って、表2はちょうど経済自由化後の不平等度の変化を示していることにもなる。それによれば、所得の不平等度は一時悪化こそすれ、ほとんど改善していないことがわかる。

●経済成長の恩恵はより高所得層に

ここで図1をご覧いただきたい。今度は五分位別の実質平均所得の推移を示したものである。このなかで、特に一九八五年から一九九七年までの変化に注目してほしい。この間、経済成長とともに拡大したパイの恩恵を大きく受けたのは、明らかに第5五分位、つまり上位二〇%の世帯であることがわかる。彼らの実質平均所得は、一九八五年から一九九七年の二二年間に六五%も増加しているのだ。その一方で、第1五分位は三〇%増、第2五分位は三三%増である。このように、一九八〇年代半ばから一九九〇年代半ばにおけるフィリピンの経済成長は、より高所得層に所得増加の機会をもたらしたといつてよい。

では、こうした格差を助長させてきた背景とは何なのか。表3は全世帯の所得を所得別に見たものである。残念ながら分位別の所得源の割合は公表されていないが、他の統計も参考にしながら類推することは可能である。それらによれば、まず賃金所得、それも非農業分野における賃金所得の

増加が背景の一つにあるといえるだろう。投資や貿易の増加にもなる経済成長が都市部を中心に雇用を生み出し、勤労世帯が増えていった。総じて彼らの所得水準は農林水産業の分野で生計を立てる世帯よりも高い。加えてこの間の賃金上昇が、結果的に上位階層にいる彼らの所得水準の増加につながったと考えられる。他方、統計で見ると限りにおいて、低所得層は農林水産業の分野で生計を立てている世帯が多い。言い換えれば、農林水産業を主な収入源としている世帯はいつまでも低所得のままに傾向が強いのである。

次に、持ち家帰属家賃に着目してほしい。同項目の所得全体に占める割合は一九九七年に二〇%もあり、その後二〇〇〇年には大きく減少している。これは一九九七年のアジア通貨危機を境にした地価の変動が、このように所得に反映したものだと思われる。そしてこの影響は、より多くの資産を持つ高所得層こそが大きく受けたに違いない。図1でみられるように第5五分位(上位二〇%)の実質平均所得が一九九七年に高くなってきているのは、当時上昇していた資産価格が反映したものだと思われることができる。

なお、多少気になるのは二〇〇〇年以降の動きである。特に二〇〇〇年から二〇〇三年にかけて、第5五分位の実質平均所得の減少が目立つ。この背景については、いずれ二〇〇三年分の詳細な調査結果が公表

されてから考えてみたい。

●依存強まる海外からの送金

所得源に関してもうひとつ、海外からの送金に依存する割合にも注目したい。周知のとおり、フィリピンは海外出稼ぎ労働者が多い国である。それは家計調査にも現れていて、表3で示されているように二〇〇〇年には海外からの送金が所得全体の二〇%も占めるようになってきている。この傾向が二〇〇三年にさらに強まっているかどうかは、同調査結果の発表を待たなければならぬが、近年の海外出稼ぎ労働者数の増加と送金額の急増から、海外からの送金に依存する傾向が弱まったとは考えにくい。

さらに、この点に関してさらに興味深いのは、高所得世帯ほど海外からの送金に依

表3 所得源の割合

	1985	1991	1997	2000
賃金所得	36.8	41.7	45.6	52.1
うち農業	4.8	4.0	3.2	3.0
非農業	32.0	37.6	42.2	49.1
事業所得	31.2	30.5	26.2	25.0
うち農産業	11.7	8.9	7.0	6.7
家畜業	1.0	1.1	0.9	0.4
商業	9.8	9.7	8.5	8.3
製造業	1.9	1.8	2.0	1.5
その他	31.9	27.8	28.2	22.9
うち海外からの送金	8.4	8.4	6.8	11.1
持ち家帰属家賃	8.6	8.4	10.3	3.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) National Statistics Office, *Family Income and Expenditures Survey (various issues)*.

存する傾向が年々強くなっていることである。例えば二〇〇〇年の年間所得が二五万円以上の世帯(上位一三%)のうち、約一六%の世帯が海外からの送金を主要な所得源としている。それが二〇〇三年になるとさらに増加し、同じく年間所得が二五万円以上の世帯(上位一四%)では約二〇%が同様の回答をしているのである。そしてこれが下位層になるほど、海外からの送金に依存する世帯の割合が減少するのだ。つまり、海外出稼ぎの機会をつかめるかどうかで、より高い所得を得られるかどうかが決まってくると理解できよう。

ところで、この海外出稼ぎの機会は学歴と関係しているようである。国家統計局による二〇〇二年の調査によれば、海外出稼ぎ労働者(経験者も含めて)の六割強が大学中退もしくはそれ以上の学歴なのだ。これを高校卒業以上にまで広げると、その割合は約九割になる。彼らの中には専門を生かして海外で高収入を得ている人もいるであろうし、または大卒の学歴でも家事労働者(メイド)として働いている人も多くいると聞く。何の職種であれ、学歴が高いほど海外で働く機会に恵まれるのは事実のようだ。そうだとすると、海外での就業機会はより高い所得層ほど大きいということになる。またその逆で、所得が低いほど十分な教育を受けることが難しくなるため、海外に職を求める機会もそれだけ低くなるということができよう。例えば二〇〇二年の

世帯別学歴調査によれば、下位四〇%の世帯では小学校も満足に卒業できなかった人々の割合が五二%となっている。それを高校中退以下にまで広げると、その割合は八四%となるのである。

●絶対的貧困と相対的貧困

次に、貧困層を含む低所得層に焦点をあててみよう。表2に貧困線以下の貧困世帯の割合と貧困人口の割合も示した。見てわかるとおり貧困率は減少し、二〇〇三年は世帯で見ると約二四%、人口では三〇%である。ただし、これを地域別に見ていくとフィリピンのルソン島よりもミンダナオ島のほうが高い傾向にある。貧困世帯の割合では、ミンダナオ島東部のカラガ地方(四七・一%)、同島西部のサンボアンガ半島(四四・〇%)、そしてムスリム・ミンダナオ自治地域(四五・四%)などが軒並み四〇%を超えている。ルソン島でも台風などによる自然災害が多いビコール地方(四〇・六%)が高くなっている。このうち、ムスリム・ミンダナオ自治地域(ARM)やサンボアンガ半島はイスラム武装勢力との争いが続いているところでもあるため、その影響が表れていると考えられる。

その一方で、マニラ首都圏の貧困率は四・八%であり、首都圏近郊の中部ルソン(一三・四%)や日系企業が多く進出しているカラバルソン(一四・五%)地域などでも低い。このように貧困世帯の割合を見ると、



特集／開発の中で「格差」を考える

そこには経済格差を背景にした地域差を垣間見ることができる。

さらに、こうした貧困層の所得源は主に農林水産業である。これはすでに表3の説明のところでも触れたが、二〇〇三年の下位二〇%（つまり貧困世帯）の五五%は農林水産分野に依存しているという調査結果が出てくる。マクロ経済的にみれば、GDPの約一五%しかない農林水産業に就労人口の四割近くが従事しているという事実からも、いかに生産性が低い分野であるかが容易に想像できよう。

いずれにせよ、貧困率は確かに改善してきた。だが、再び表2を見ていただきたい。例えば第1十分位と第2十分位を合計した下位二〇%の世帯の所得分配状況を見た場合、一九八五年は五・二%、二〇〇三年は四・七%とわずかながら悪化している。これを一九八五年時点の貧困世帯割合とほぼ同じ下位四〇%に拡大しても、一九八五年には一四・三%、二〇〇三年は一三・二%と、悪化こそすれ改善はしていない。つまり、低所得層の人々はいつまでたっても「相対的に貧しい」状態のままなのである。これは民間の調査機関が定期的に行っている意識調査にも表れている。「貧困である」と回答した世帯の割合は、一九九〇年代には六〇%前後で推移し、近年になって減少したとはいえ、それでも五〇%台なのだ。

●地域間格差と地域内格差

一般的にフィリピンの所得格差の主因は地域格差にあると言われることが多い。だが、必ずしもそうではないように思う。確かに経済の観点から見ると地域格差がある。二〇〇三年の一人当たりGDPを見ると、マニラ首都圏とARRMの差が一番大きく、約二倍ある。ただし、これが平均世帯所得となるとその差は約三倍になる。この三倍という数字が大きいかどうかはさておき、十分位別の所得分配状況を見ると、実はマニラ首都圏もARRMも大差ないのである。上位一〇%の所得が各地域の所得全体に占める割合はマニラ首都圏で三三・九%、ARRMでは三一・六%なのだ。これはどの地域でも似ていて、逆に所得格差がマニラ首都圏よりも大きい地域もある。地域格差が所得格差に繋がることは否定できないにせよ、地域内でも大きな格差があること、これもまた事実なのである。

もう一つ学歴の例をあげよう。先述した学歴調査で、下位四〇%の世帯のうち小学校も満足に卒業できなかった人々の割合はマニラ首都圏で三九%、サンボアング半島を含む西部ミンダナオでは五八%と、確かに差がある。この両地域は治安の面でも大きく違うため、ある意味極端な比較ではある。しかし、その他の地域ではほとんどが四〇%台後半ないしそれ以上で大差ないのだ。むしろ地域内での差も目立ち、今度は高校卒業以上の学歴を持つ人々の割合を見ると、西部ミンダナオの下位四〇%の世帯

では一三%なのに対し、上位六〇%では四二%となる。同様に、マニラ首都圏では下位四〇%の世帯の二七%が高卒以上の学歴を持つのにに対し、それが上位六〇%の世帯では五六%に増える。このように、どの地域でも地域内格差が見られるのだ。

以上見てきたように、フィリピンの格差は結局のところ格差社会によって助長されているように思えてならない。フィリピンの貧困問題研究の第一人者によれば、格差を是正するには地域間格差を縮めるよりも、地域内格差を是正するような政策を実施したほうが効果的であると指摘している（参考文献①）。すなわち、教育、基本インフラ、灌漑システムの整備ならびに拡充などである。政府の役割は重い。

（すずき ゆりか／アジア経済研究所地域研究センター）

《参考文献》

- ① Baisacan, Arsenio M, "Poverty and Inequality," in Arsenio Baisacan and Hal Hill eds, *The Philippine Economy*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2003.
- ② Reyes, Celia M, *The Poverty Fight: Has It Made an Impact?* Perspective Paper Series No. 2, Makati City: Philippine Institute for Development Studies, 2003.